

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	104,230,193			85,539,405	実質収支比率			3.1	0.9
市町村名	帯広市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	102,693,958	85,168,941	経常収支比率	91.0	91.6				
					首都	×	歳入歳出差引	1,536,235	370,464	(※1)	(96.8)	(96.3)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	262,591	17,439	標準財政規模	41,738,956	41,061,998				
人口	令和2年国調(人)	166,536	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,273,644	353,025	財政力指数	0.61	0.60				
	平成27年国調(人)	169,327			過疎	×	単年度収支	920,619	-512,635	公債費負担比率	16.0	17.4				
	増減率(%)	-1.6			山振	×	積立金	177,368	433,290	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	165,670	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	317,000	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	164,792	第1次	3,923	3,702	指数表選定	○	実質単年度収支	1,097,987	-396,345	連結実質赤字比率	8.7	8.9			
	令和02.01.01(人)	166,043		5.3	5.1						将来負担比率	70.2	82.3			
	うち日本人(人)	165,202	第2次	14,264	13,817						資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-0.2		19.2	19.0											
	うち日本人(%)	-0.2	第3次	56,126	55,044											
	面積(km ²)	619.34		75.5	75.9											
人口密度(人/km ²)	269															
世帯数(世帯)	80,175															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	82,305,006	84,130,005					
	市区町村長	1	10,050		一般職員	1,142	3,379,178	2,959	うち公的資金	54,800,899	56,153,766					
	副市区町村長	2	8,050		うち消防職員	192	581,568	3,029	債務負担行為額(支出予定額)	26,275,418	31,474,007					
	教育長	1	6,930		うち技能労務職員	48	133,824	2,788	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,800		教育公務員	54	220,059	4,075	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	5,100		臨時職員	-	-	-	積立金	1,043,694	866,326					
	議会議員	27	4,700		合計	1,196	3,599,237	3,009	減債基金	755	755					
					ラスパイレース指数			99.4	その他特定目的基金	4,556,704	4,220,277					
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧		会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険会計			(9) 水道事業会計						(11) とかち広域消防事務組合		(14) 帯広市休日夜間急病対策協会		
(2) 中島霊園事業会計		(5) 後期高齢者医療会計			(10) 下水道事業会計						(12) 十勝圏複合事務組合		(15) 帯広市文化スポーツ振興財団			
(3) 空港事業会計		(6) 介護保険会計								(13) 十勝中部広域水道企業団		(16) 帯広市農業振興公社				
		(7) ばんえい競馬会計										(17) 帯広市土地開発公社				
		(8) 駐車場事業会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	22,513,025	21.6	20,918,572	50.6	普通税	20,910,122	92.9	304,061	議会費	397,457	0.4	-	397,457	
地方譲与税	800,791	0.8	800,791	1.9	法定普通税	20,910,122	92.9	304,061	総務費	23,084,840	22.5	62,147	5,308,220	
利子割交付金	18,523	0.0	18,523	0.0	市町村民税	10,619,196	47.2	304,061	民生費	33,198,312	32.3	212,301	14,059,317	
配当割交付金	44,951	0.0	44,951	0.1	個人均等割	293,669	1.3	-	衛生費	4,589,377	4.5	103,446	3,763,324	
株式等譲渡所得割交付金	54,944	0.1	54,944	0.1	所得割	8,614,276	38.3	-	労働費	102,127	0.1	-	94,178	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	573,600	2.5	-	農林水産業費	3,737,404	3.6	620,804	662,998	
地方消費税交付金	4,056,611	3.9	4,056,611	9.8	法人税割	1,137,651	5.1	304,061	商工費	7,543,357	7.3	797	1,870,532	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,380,996	37.2	-	土木費	9,642,540	9.4	4,683,052	4,555,579	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,321,645	37.0	-	消防費	3,347,964	3.3	45,108	3,286,834	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	452,621	2.0	-	教育費	8,559,585	8.3	1,998,638	5,646,695	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,457,309	6.5	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	48,255	0.0	48,255	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	8,490,995	8.3	-	7,843,640	
法人事業税交付金	183,560	0.2	183,560	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	161,807	0.2	161,807	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	161,807	0.2	161,807	0.4	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	102,693,958	100.0	7,726,293	47,488,774	
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	目的税	1,602,903	7.1	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	1,602,903	7.1	-						
地方交付税	14,014,058	13.4	13,173,204	31.9	入湯税	8,450	0.0	-						
普通交付税	13,173,204	12.6	13,173,204	31.9	事業所税	-	-	-						
特別交付税	840,854	0.8	-	-	都市計画税	1,594,453	7.1	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	41,896,525	40.2	39,461,218	95.5	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	28,087	0.0	28,087	0.1	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	979,277	0.9	-	-	合計	22,513,025	100.0	304,061						
使用料	1,123,927	1.1	73,296	0.2										
手数料	484,067	0.5	-	-										
国庫支出金	36,051,771	34.6	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	223,610	0.2	223,610	0.5										
都道府県支出金	5,829,127	5.6	-	-										
財産収入	497,507	0.5	67	0.0										
寄附金	597,004	0.6	-	-										
繰入金	290,256	0.3	-	-										
繰越金	370,464	0.4	-	-										
諸収入	9,797,474	9.4	1,523,942	3.7										
地方債	6,061,097	5.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	228,489	0.2	-	-										
うち猶予特例債	401,000	0.4	-	-										
うち臨時財政対策債	2,007,297	1.9	-	-										
歳入合計	104,230,193	100.0	41,310,220	100.0										

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
合計	98.6	96.9	99.1	97.1
市町村民税	98.8	97.0	98.8	96.7
純固定資産税	98.1	96.3	99.3	97.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,184,387	実質収支	202,306
下水道	1,258,751	再差引収支	-79,998
駐車場整備	84,531	加入世帯数(世帯)	21,841
上水道	73,777	被保険者数(人)	32,987
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	1,724,455	1人当り	2
その他	3,042,873	保険税(料)収入額	313
		国庫支出金	
		保険給付費	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	43,593,798	42.5	25,195,443	25,069,404	57.0
人件費	11,056,765	10.8	10,588,197	10,462,158	23.8
うち職員給	6,849,871	6.7	6,524,178	-	-
扶助費	24,046,038	23.4	6,763,606	6,763,606	15.4
公債費	8,490,995	8.3	7,843,640	7,843,640	17.8
元利償還金	8,487,296	8.3	7,839,941	7,839,941	17.8
うち元金	7,886,096	7.7	7,311,460	7,311,460	16.6
うち利子	601,200	0.6	528,481	528,481	1.2
一時借入金利子	3,699	0.0	3,699	3,699	0.0
その他の経費	51,373,867	50.0	21,268,156	14,925,308	34.0
物件費	10,528,211	10.3	7,347,219	5,418,167	12.3
維持補修費	1,426,574	1.4	1,335,014	1,335,014	3.0
補助費等	26,037,569	25.4	8,636,134	5,435,739	12.4
うち一部事務組合負担金	4,818,122	4.7	4,817,448	4,221,433	9.6
繰出金	4,851,859	4.7	3,501,252	2,736,388	6.2
積立金	782,517	0.8	209,063	-	-
投資・出資金・貸付金	7,747,137	7.5	239,474	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,726,293	7.5	1,025,175	-	-
うち人件費	128,573	0.1	128,573	-	-
普通建設事業費	7,726,293	7.5	1,025,175	-	-
うち補助	5,340,592	5.2	107,128	-	-
うち単独	2,176,660	2.1	809,911	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	102,693,958	100.0	47,488,774	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

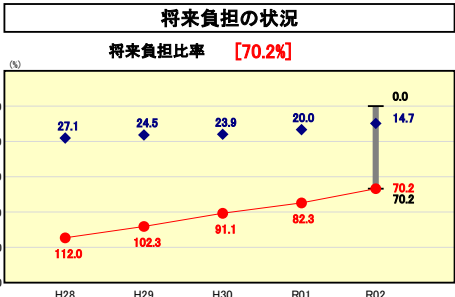
令和2年度

北海道帯広市

人口	165,670人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	164,792人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	619.34km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	104,230,193千円	将来負担比率	70.2%
歳出総額	102,693,958千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実質収支	1,273,644千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	41,738,956千円		
地方債現在高	82,305,006千円		



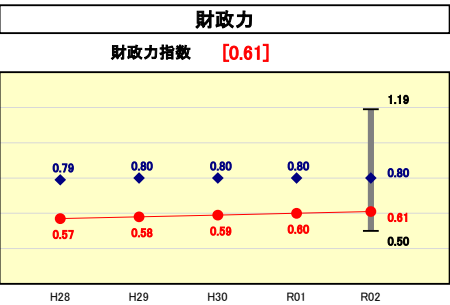
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 5/5 全国平均 24.9 北海道平均 38.3

将来負担比率の分析欄

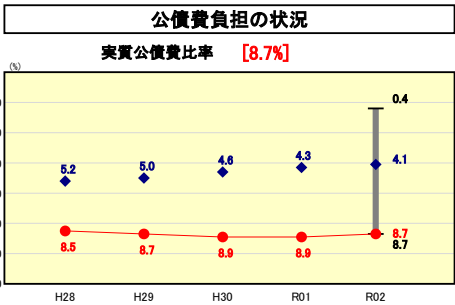
令和2年度は前年度対比で12.1ポイントの改善となった。類似団体に比べて比率が高い状態が続いているが、これは過去に公共施設の整備等、積極的な投資を行ったことにより市債残高が大きくなっているためであり、近年は計画的な市債発行により市債残高は減少傾向にある。今後も計画的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っていく。



類似団体内順位 3/5 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

財政力指数の分析欄

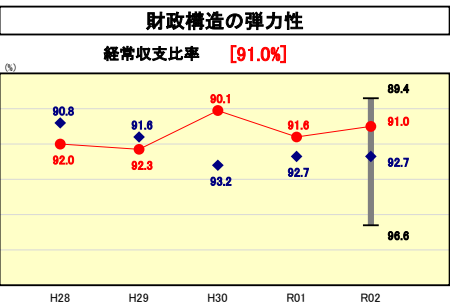
基準財政収入額の増加により、過去5年間の推移は上昇傾向にあり、令和2年度は前年度対比で0.01ポイントの改善となったが、類似団体平均を下回っている。
 今後も、収納率を高める取り組みや、産業振興などにより収収の確保を図りながら財政力の強化に努めていく。



類似団体内順位 5/5 全国平均 5.7 北海道平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

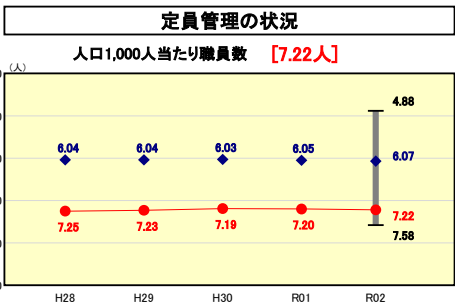
計画的な市債借入による元利償還額の減少等により、令和2年度の実質公債費比率は前年度対比で0.2ポイントの改善となったが、類似団体と比較すると依然高い値を示しているため、今後も計画的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っていく。



類似団体内順位 2/5 全国平均 93.1 北海道平均 92.4

経常収支比率の分析欄

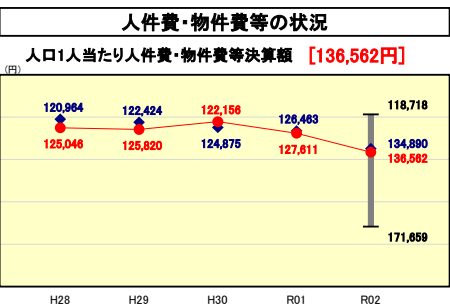
令和2年度は地方消費税交付金の増加や市債償還額の減少などにより前年度対比で0.6ポイント改善し、類似団体平均よりも1.7ポイント低い比率となった。
 今後も行財政運営改革の取り組み等を通じ、市税収入の確保や、業務の効率化を図るなどして、健全な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 4/5 全国平均 8.18 北海道平均 10.16

人口1,000人当たり職員数の分析欄

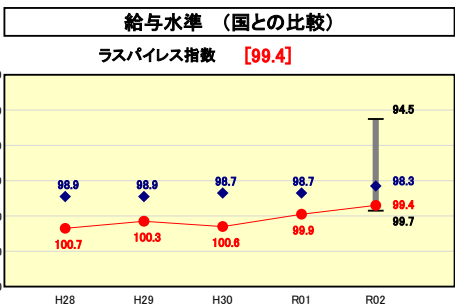
令和2年度は前年対比で0.02ポイント上昇したが、全国平均及び北海道平均の上昇幅より低い水準に留まっている。
 今後も、持続可能なまちづくりに向け、事業の見直しや効率化を図りながら、適正な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 4/5 全国平均 145,817 北海道平均 190,617

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和2年度は会計年度任用職員制度の導入による人件費の増などにより、前年度対比で増加しており、類似団体平均とほぼ同水準となっている。
 今後も、職員の定員管理・給与の適正化などにより引き続き抑制に努めながら、公共施設の管理・運営など、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入拡大の検討を進め、効果的な運用を図っていく。



類似団体内順位 3/5 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析欄

類似団体平均に比べ1.1ポイント高い、99.4となっており、前年度の99.9と比べ0.5ポイント減少している。
 主な変動要因としては、高給者の退職のほか、組織再編に伴う、ポスト数の減少や経験年数階層変動が挙げられる。今後も人件費全体の抑制に努めていく。

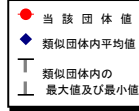
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道帯広市

経常収支比率の分析

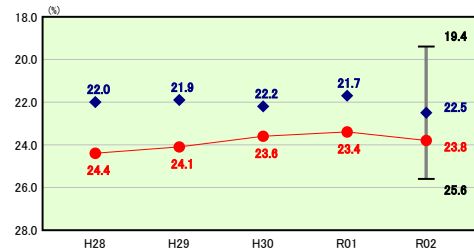
人口	165,670	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	164,792	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	619.34	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	104,230,193	千円	将来負担比率	70.2	%
歳出総額	102,693,958	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
実質収支	1,273,644	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1	
標準財政規模	41,738,956	千円			
地方債現在高	82,305,006	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

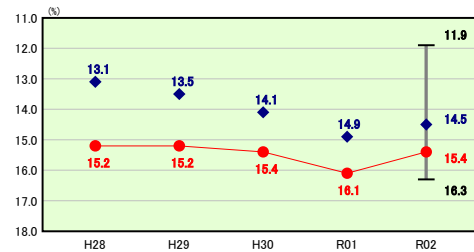
類似団体内順位 4/5 全国平均 26.8 北海道平均 24.2



人件費の分析欄
 会計年度任用職員制度の導入などにより前年度対比で0.4ポイント上昇し、類似団体の平均と比べても依然高い値にある。今後も職員の設定・給与の適正化などにより、人件費全体の抑制に努めていく。

扶助費

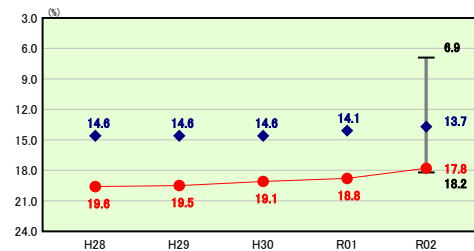
類似団体内順位 3/5 全国平均 12.4 北海道平均 11.3



扶助費の分析欄
 扶助費については近年上昇傾向にあるが、令和2年度は、制度改正により令和元年度に増額していた児童扶養手当が平年度化したことや、生活保護費の減などにより、前年度に比べ0.7ポイント低下したものの、類似団体の平均と比べて、依然高い値にあり、今後も生活保護者の自立支援プログラムの推進などを通じて改善に努めていく。

公債費

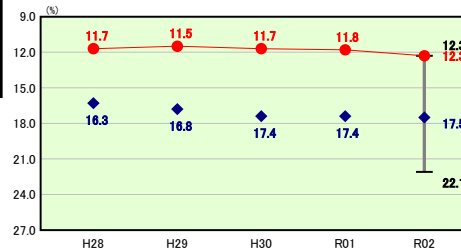
類似団体内順位 4/5 全国平均 16.3 北海道平均 18.0



公債費の分析欄
 過去の積極的な公共投資の結果、類似団体平均に比べ依然として高い値を示しているが、元利償還金の減少により近年は改善傾向にある。今後も景気の動向や世代間の負担平準化を考慮しながら、市債の計画的な発行に努めていく。

物件費

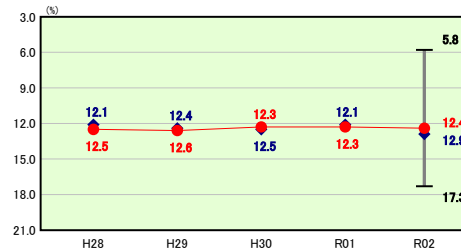
類似団体内順位 1/5 全国平均 14.3 北海道平均 13.5



物件費の分析欄
 総合体育館管理運営費や公園管理費の増などにより前年度対比で0.5ポイント上昇している。類似団体平均と比較すると低い値で推移しているが、これは民間事業者への委託料が少ないためであり、今後も民間で実施できる事業等について、検討を進めていく。

補助費等

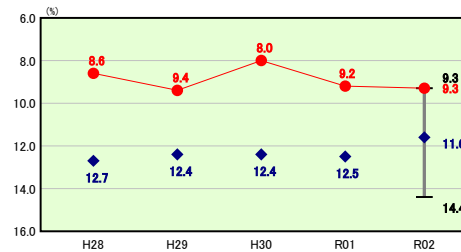
類似団体内順位 2/5 全国平均 10.7 北海道平均 11.0



補助費等の分析欄
 ごみ処理施設管理運営費分担金やとかち広域消防事務組合分担金の増などにより前年度対比で0.1ポイント上昇している。類似団体の平均とほぼ同水準で推移している。

その他

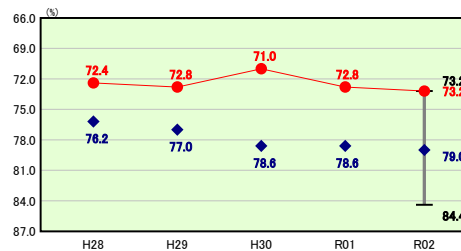
類似団体内順位 1/5 全国平均 12.6 北海道平均 14.4



その他の分析欄
 令和2年度は介護保険会計への繰出金の増などにより前年度対比で0.1ポイント上昇しているが、他会計への繰出金が他の類似団体に比べて少ないことから、類似団体の平均と比べて低い値で推移している。

公債費以外

類似団体内順位 1/5 全国平均 76.8 北海道平均 74.4



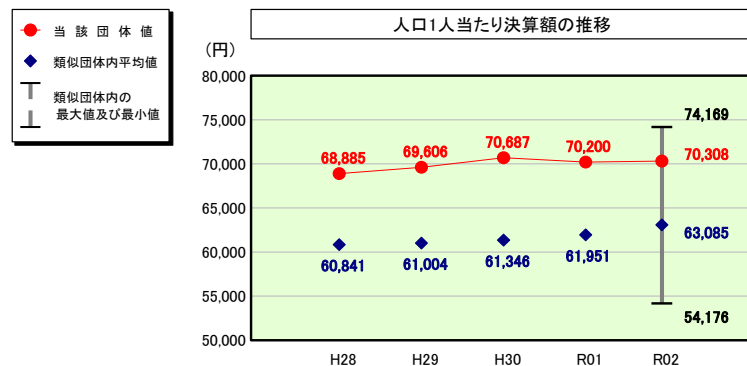
公債費以外の分析欄
 令和2年度の公債費以外の経常収支比率については、人件費や物件費等の増により前年度対比で0.4ポイント上昇しているが、類似団体と比較すると依然低い状況で推移している。今後も行財政改革の取り組み等を通じ、市税収入の確保や業務の効率化を図るなどして健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道帯広市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

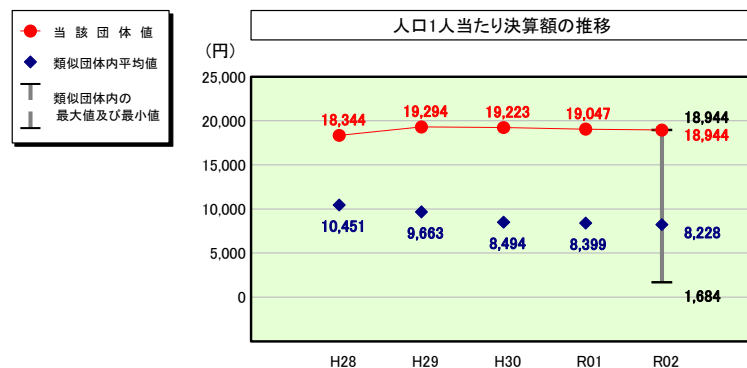
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,056,765	66,740	59,436	12.3
一部事務組合負担金(補助費等)	448,969	2,710	2,518	7.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,116	236	730	▲ 67.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	490,350	2,960	2,680	10.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	128,573	776	1,077	▲ 27.9
▲退職金	▲ 515,915	▲ 3,114	▲ 3,377	▲ 7.8
合計	11,647,858	70,308	63,085	11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.22	6.07	1.15
ラスパイレース指数	99.4	98.3	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

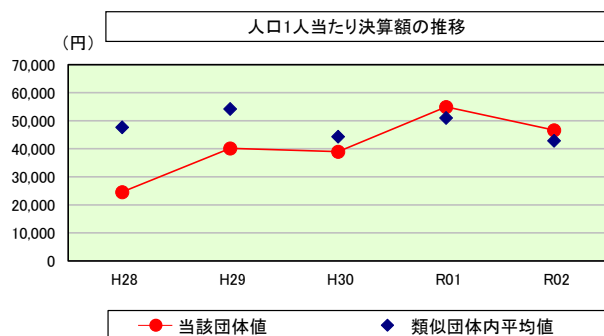


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,487,296	51,230	33,839	51.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,034,122	6,242	5,043	23.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	204,967	1,237	950	30.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	674,486	4,071	1,108	267.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	80	0	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 2,222,882	▲ 13,418	▲ 8,517	57.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,039,620	▲ 30,420	▲ 24,196	25.7
合計	3,138,449	18,944	8,228	130.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	4,134,942	24,599	▲ 38.2	47,673	9.5	▲ 47.7
うち単独分	1,526,546	9,081	▲ 60.9	28,383	11.6	▲ 72.5
H29	6,735,980	40,178	63.3	54,233	13.8	49.5
うち単独分	1,544,496	9,212	1.4	26,058	▲ 8.2	9.6
H30	6,510,569	39,011	▲ 2.9	44,366	▲ 18.2	15.3
うち単独分	1,507,978	9,036	▲ 1.9	23,234	▲ 10.8	8.9
R01	9,126,301	54,963	40.9	51,043	15.0	25.9
うち単独分	1,814,245	10,926	20.9	23,378	0.6	20.3
R02	7,726,293	46,637	▲ 15.1	42,898	▲ 16.0	0.9
うち単独分	2,176,660	13,139	20.3	21,022	▲ 10.1	30.4
過去5年間平均	6,846,817	41,078	9.6	48,043	0.8	8.8
うち単独分	1,713,985	10,279	▲ 4.0	24,415	▲ 3.4	▲ 0.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

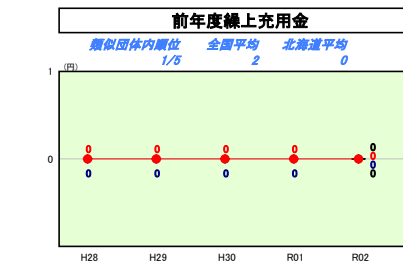
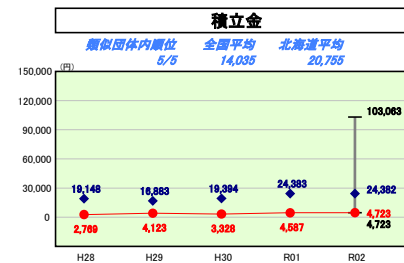
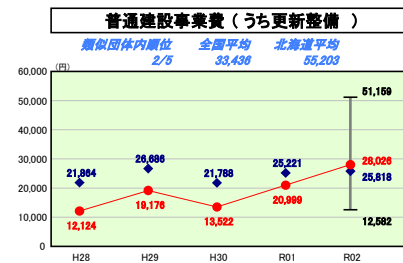
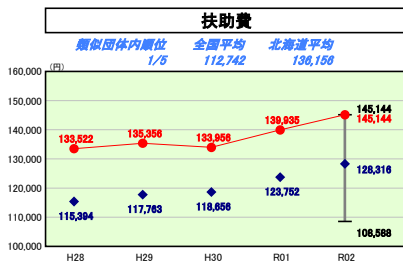
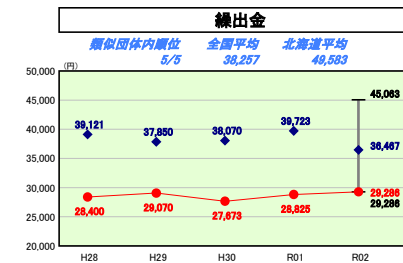
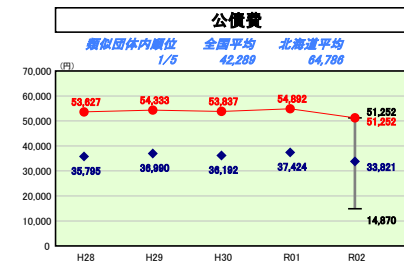
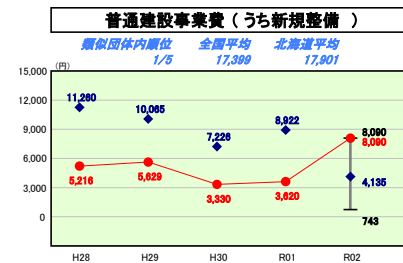
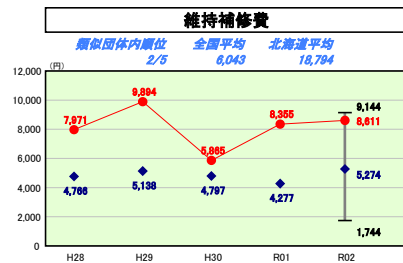
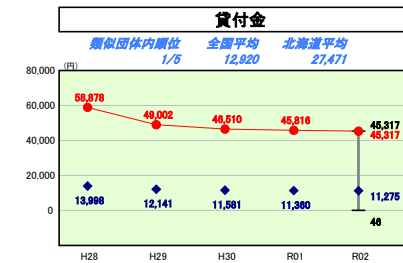
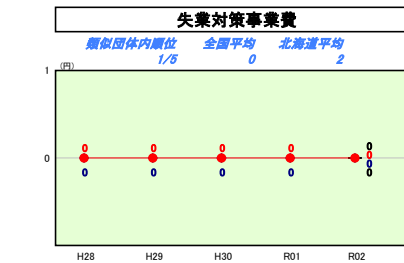
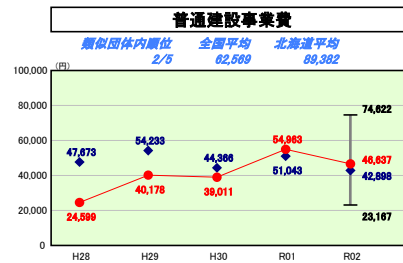
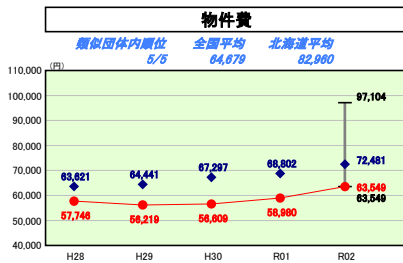
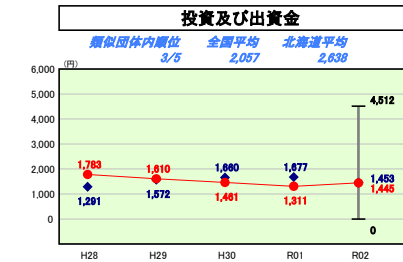
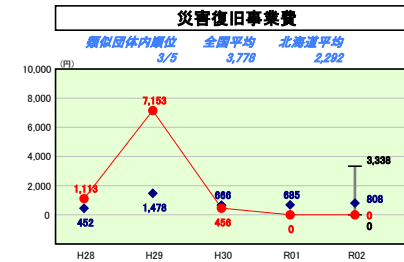
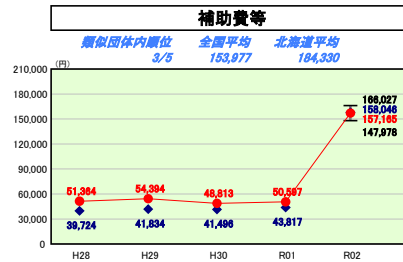
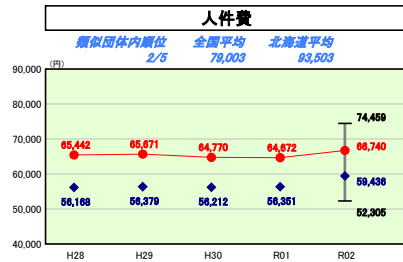
令和2年度

北海道帯広市

人口	165,670人(03.1.1現在)	実赤字比率	-	%		
うち日本人	164,792人(03.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%		
面積	619.34km ²	実公債費比率	8.7	%		
人口総額	104,230,193千円	将来負担比率	70.2	%		
歳入総額	102,693,959千円	市町村類型	H28 IV-1	H29 IV-1	H30 IV-1	H02 IV-1
歳出総額	1,273,644千円	(年度毎)	R01 IV-1	R02 IV-1		
実収支	41,738,956千円					
標準財政規模	82,305,006千円					
地方債現在高						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費のうち生活保護費については、北海道の有効求人倍率が低いことや積雪寒冷のため年間を通じた就労の確保が難しいことなどから保護受給者が多いほか、冬季加算などにより保護費の水準が高く、類似団体より高い傾向にある。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給などにより、前年度より増加している。
 補助費等については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより、大幅に増加している。
 普通建設事業費については、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した長いも選果・出荷設備整備支援が完了したことや、市街地再開発事業費の減少などにより、前年度より減少している。
 貸付金が類似団体と比較して大きくなっている要因としては、中小企業の円滑な資金繰りの支援を目的とした中小企業振興融資貸付金や農林業育成資金貸付金などを設けているためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

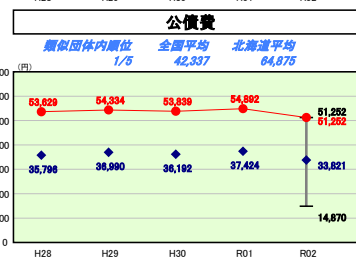
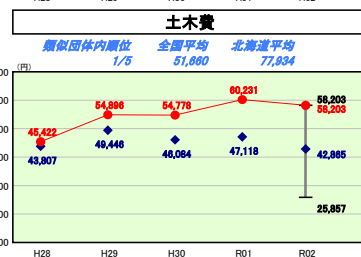
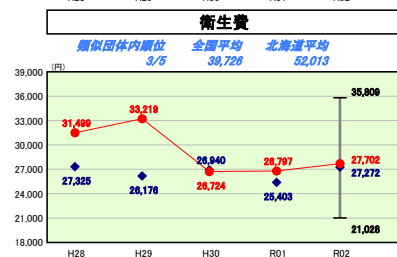
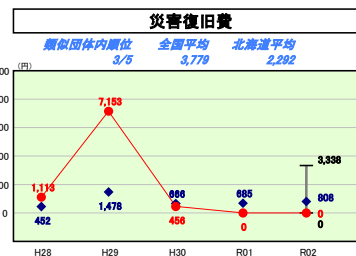
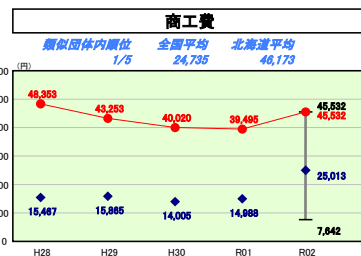
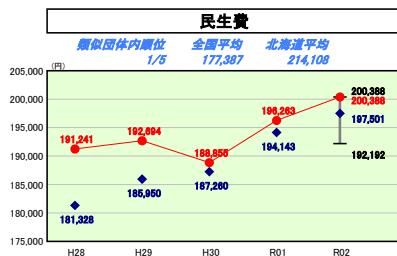
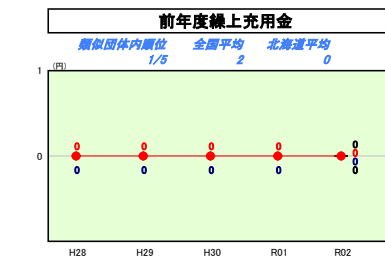
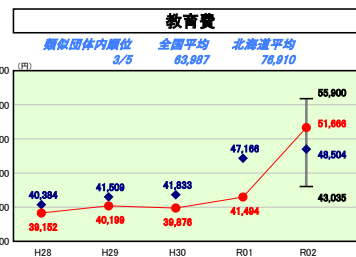
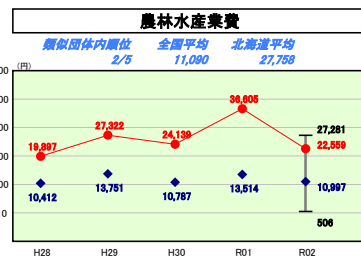
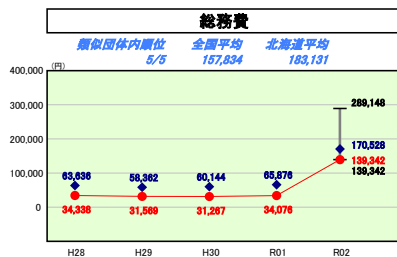
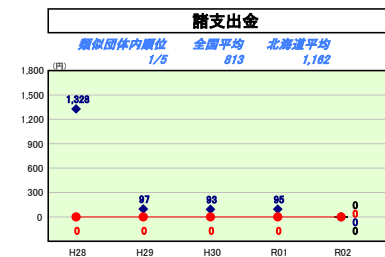
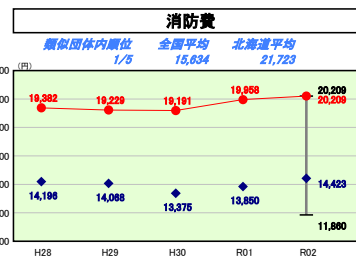
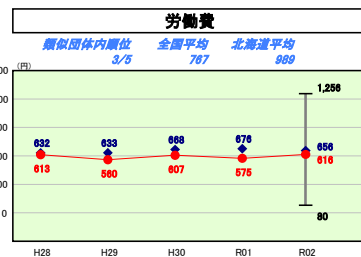
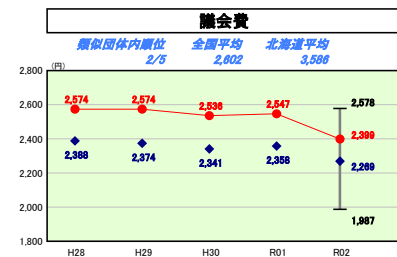
令和2年度

北海道帯広市

人口	165,670人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	164,792人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	619.34km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	104,230,193千円	将来負担比率	70.2%
歳出総額	102,893,858千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実収支	1,278,644千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	41,738,956千円		
地方債現在高	82,305,006千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

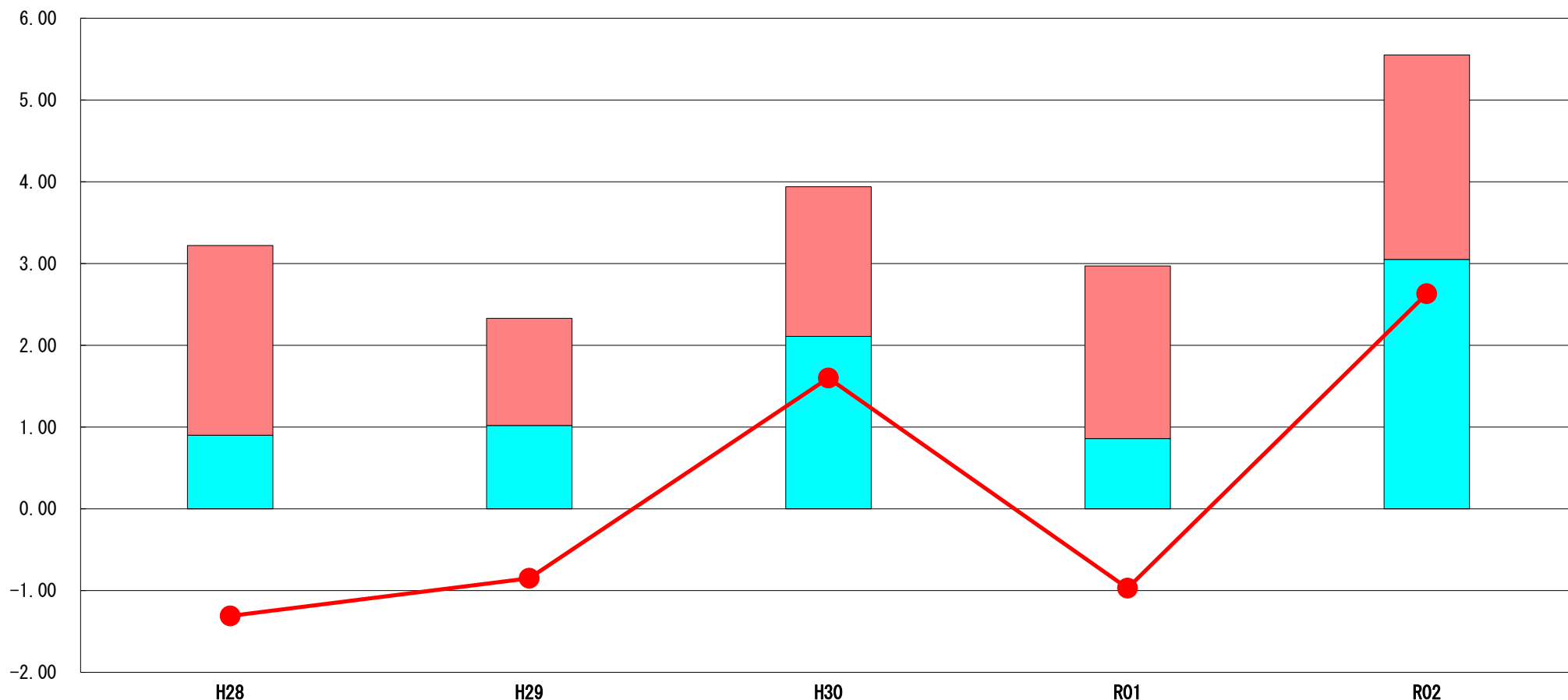
総務費については、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことや、ふるさと納税関連経費が増加したことなどにより、令和2年度は大幅に増加している。
 農林水産業費と商工費が類似団体に比較して大きくなっているのは、中小企業振興融資貸付金や農林業育成資金貸付金などの貸付金制度を設けているためである。
 消防費については、平成26年度から平成27年度にかけて広域化し、平成28年度からは消防に係る人件費等相当分をとかち広域消防局への分担金として支出しているため、類似団体と比較して高い状況にある。
 教育費については、GIGAスクール構想の推進や大空地区義務教育学校の整備に伴い増加している。
 災害復旧費については、平成28年度の台風で被災した公共施設などの復旧により、平成28、29年度と大幅に増加していたが、平成30年度で復旧事業が完了した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

北海道帯広市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		2.32	1.31	1.83	2.11	2.50
 実質収支額		0.90	1.02	2.11	0.86	3.05
 実質単年度収支		▲ 1.31	▲ 0.85	1.60	▲ 0.97	2.63

分析欄

令和2年度の財政調整基金については、令和元年度決算剰余金から1億7,700万円を積み立てたことにより、標準財政規模に対する基金残高の割合は、0.39ポイントの改善となった。

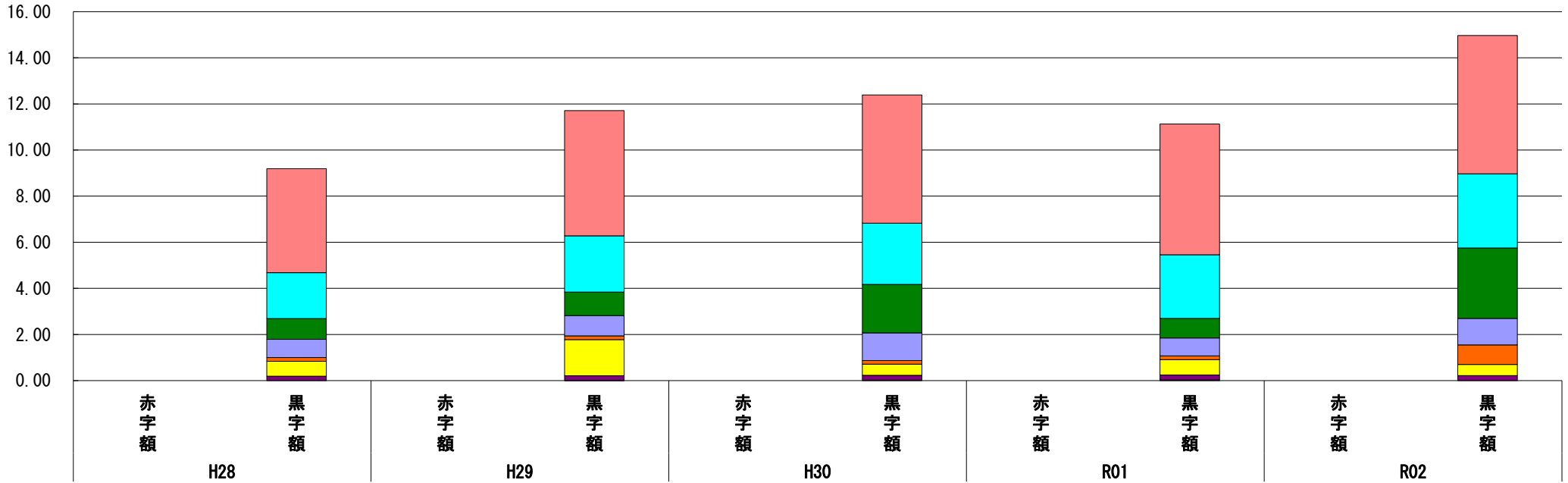
標準財政規模に対する実質収支額については、地方消費税交付金などの増により2.19ポイント改善したほか、実質単年度収支についても、3.6ポイントの改善となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

北海道帯広市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		4.51	5.43	5.56	5.67	6.00
下水道事業会計		1.99	2.44	2.66	2.76	3.22
一般会計		0.90	1.02	2.10	0.85	3.05
介護保険会計		0.79	0.88	1.20	0.78	1.15
ばんえい競馬会計		0.16	0.16	0.16	0.16	0.85
国民健康保険会計		0.65	1.57	0.48	0.67	0.48
後期高齢者医療会計		0.19	0.20	0.21	0.21	0.22
中島霊園事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.02	0.03	0.00

分析欄

すべての会計において、黒字となっている。今後も収納率の向上に向けた取り組みにより市税収入を確保していくほか、行政サービスの見直しや効率化を図り、健全な財政運営に努めていく。

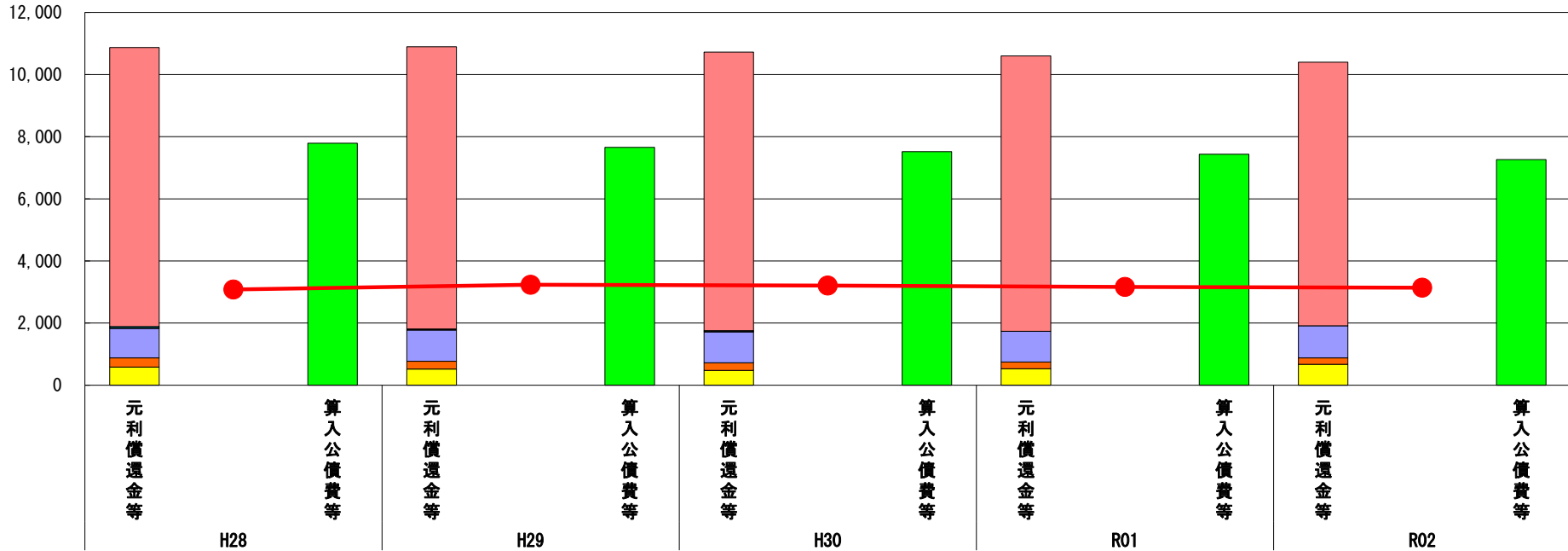
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道帯広市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,984	9,085	8,970	8,862	8,487
	減債基金積立不足算定額※2		37	19	26	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		23	13	7	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		950	1,005	1,000	991	1,034
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		292	251	246	214	205
	債務負担行為に基づく支出額		586	520	476	531	674
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,790	7,658	7,517	7,435	7,263
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,082	3,235	3,208	3,163	3,137

分析欄

令和2年度決算に基づく実質公債費比率は8.7%となっており、令和元年度決算の8.9%より0.2ポイント改善した。
地方債の計画的な発行による元利償還金の減少が改善の要因であり、今後も元利償還金の減少に伴い、改善していく見込みである。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		19	13	13	0	0
	減債基金積立相当額		73	47	27	0	0

分析欄

平成26年度以降、満期一括償還となる地方債を発行しておらず、償還も終了している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

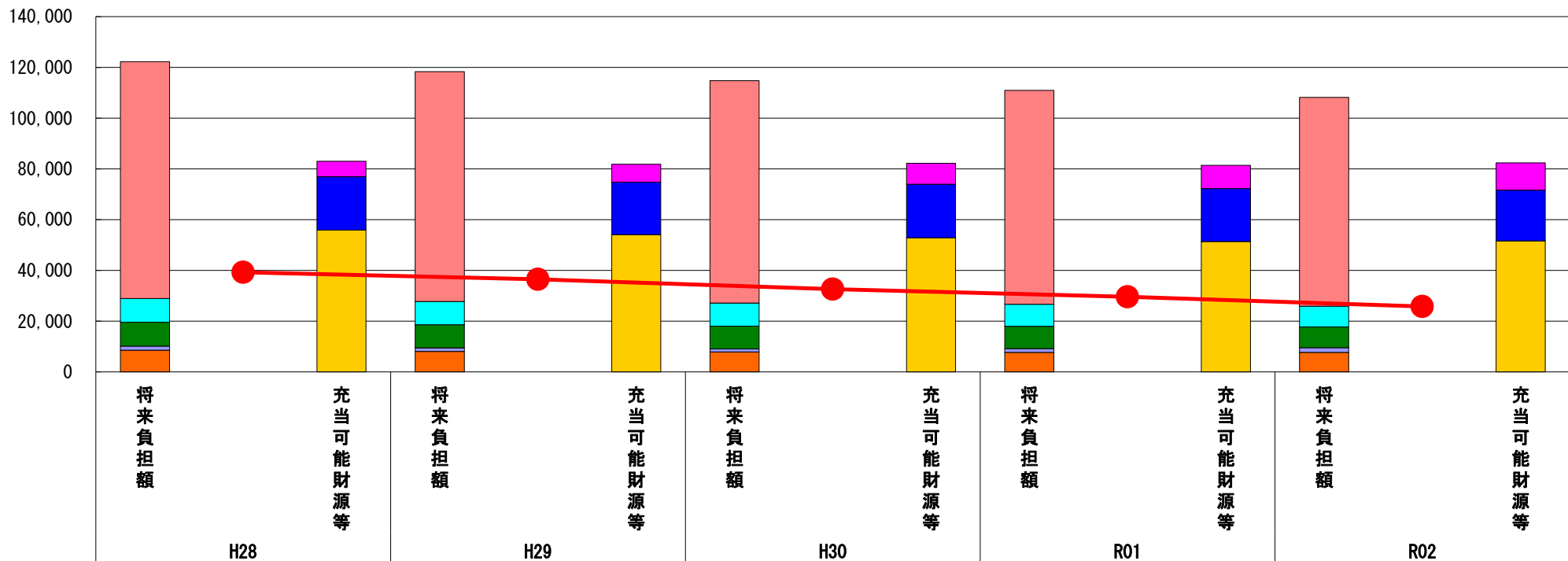
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道帯広市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		93,301	90,542	87,634	84,332	82,305
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,409	9,194	9,106	8,654	8,152
	公営企業債等繰入見込額		9,364	9,131	8,991	8,838	8,186
	組合等負担等見込額		1,619	1,384	1,204	1,465	1,819
	退職手当負担見込額		8,556	8,072	7,848	7,673	7,720
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,091	7,089	8,251	9,135	10,750
	充当可能特定歳入		21,005	20,680	21,085	20,879	20,011
(A) - (B)	将来負担比率の分子		39,252	36,478	32,490	29,571	25,780

分析欄

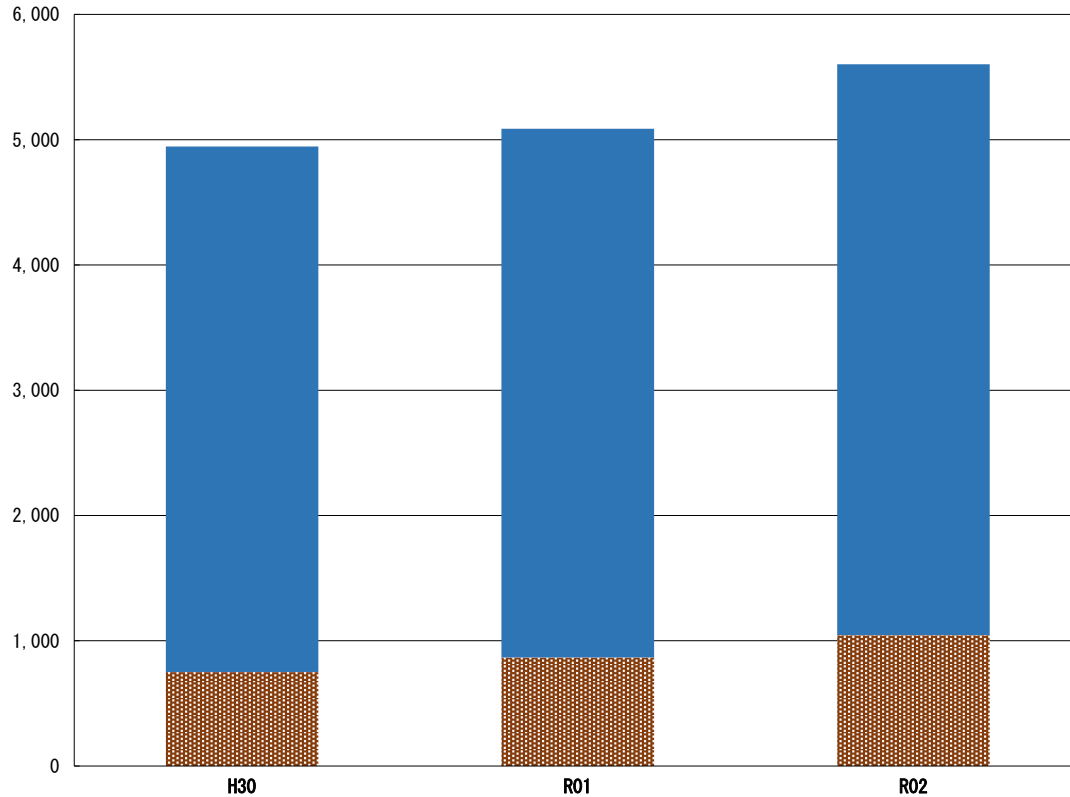
令和2年度決算に基づく将来負担比率は、地方債残高をはじめとした将来負担額の減少により70.2%となっており、令和元年度決算の82.3%に比べて12.1ポイント改善した。

今後も将来負担額が累増することのないよう健全な財政運営に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		750	866	1,044
減債基金		1	1	1
その他特定目的基金		4,194	4,220	4,557
高等教育整備基金		3,060	3,061	3,062
商工観光振興基金		311	431	690
都市開発基金		418	316	263
帯広の森基金		109	92	93
国際親善交流基金		73	70	76
基金残高合計		4,945	5,087	5,601

令和2年度

北海道帯広市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金への前年度決算剰余金からの積立額は2億5,600万円減少したものの、商工業及び観光事業振興に充てる商工観光振興基金をはじめとした特定目的基金への多額の寄附があったことなどにより、積立額は前年度対比で2,100万円増加した。加えて、財政調整基金の取崩しがなかったことなどにより、基金全体としては前年度対比で5億1,400万円のプラスとなった。

(今後の方針)

各基金条例で定めている設置目的に沿って、積立て及び取崩しを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

令和元年度決算剰余金から1億7,700万円を積み立てたことに加え、取崩しがなかったことにより、前年度対比で1億7,800万円の増加となった。

(今後の方針)

財政調整基金については、経済事情の変動や災害による財源不足、大規模な建設事業等に対する備えとなるものであることから、今後も決算剰余金等の積立を行いながら、残高の維持・確保に努めていく。

減債基金

(増減理由)

繰替運用による利子の積立てを行っているものの、基金残高が約75万円と少額であるため、大きな変動はない。

(今後の方針)

減債基金は市債の償還財源とするために積み立てるものであるが、今のところ積立てや取崩しの予定はない。

その他特定目的基金

(基金の用途)

令和2年度末現在で積立額が多い上位5基金について記載。

- ・高等教育整備基金：大学など高等教育機関の整備
- ・商工観光振興基金：商工業及び観光事業の振興
- ・都市開発基金：公共施設整備など都市開発事業の推進
- ・帯広の森基金：帯広の森をはじめとする緑化事業の推進
- ・国際親善交流基金：市民の国際感覚を高める国際親善交流の振興

(増減理由)

商工業及び観光事業振興に充てる商工観光振興基金を中心に、各基金へ多額の寄附があったことなどにより、その他特定目的基金全体として前年度対比で3億3,700万円の増加となった。

(今後の方針)

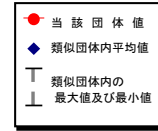
各基金条例に定めている設置目的に沿って、積立て及び取崩しを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

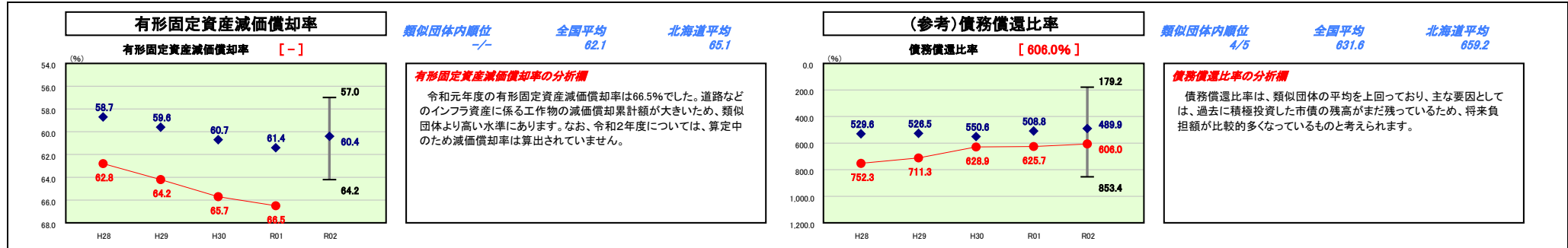
令和2年度

北海道帯広市

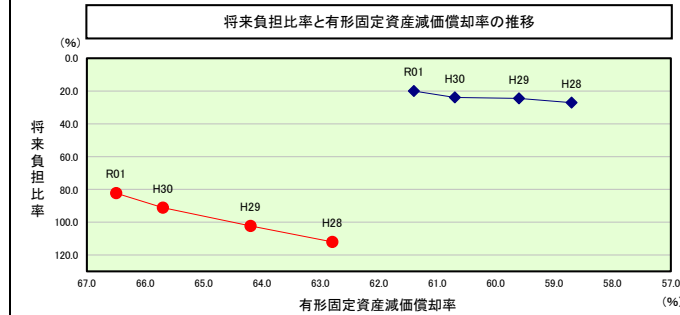
人口	165,670人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	164,792人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	619.34	k㎡	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	104,230,193	千円	将来負担比率	70.2%
歳出総額	102,693,958	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実質収支	1,273,644	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	41,738,956	千円		
地方債現在高	82,305,006	千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



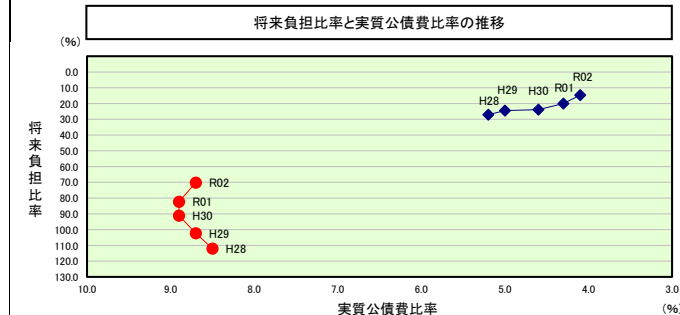
分析欄

将来負担比率は、地方債などの負債額が大きいため、類似団体に比べて高い水準にあります。また、有形固定資産減価償却率については、道路などのインフラ資産に係る工作物の減価償却累計額が大きく類似団体より高い水準にあるため、今後は将来負担の抑制を図りながらも、老朽資産の更新を行っていく必要があります。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	112.0	102.3	91.1	82.3	
	有形固定資産減価償却率	62.8	64.2	65.7	66.5	
類似団体内平均値	将来負担比率	27.1	24.5	23.9	20.0	
	有形固定資産減価償却率	58.7	59.6	60.7	61.4	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

令和2年度の将来負担比率は、市債等の減少のため12.1ポイント改善しており、実質公債費比率は0.2ポイント改善しました。いずれの指標も類似団体に比べて高い水準にあり、引き続き健全な財政運営に努めていく必要があります。

(参考)

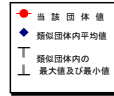
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	112.0	102.3	91.1	82.3	70.2
	実質公債費比率	8.5	8.7	8.9	8.9	8.7
類似団体内平均値	将来負担比率	27.1	24.5	23.9	20.0	14.7
	実質公債費比率	5.2	5.0	4.6	4.3	4.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

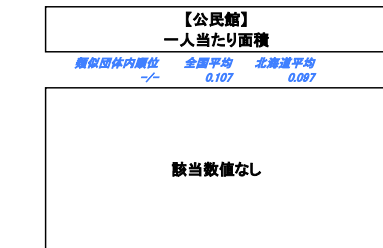
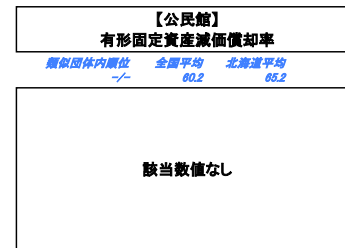
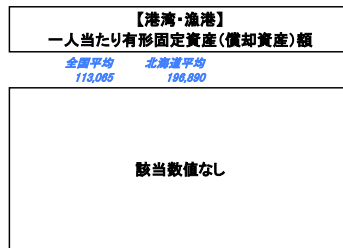
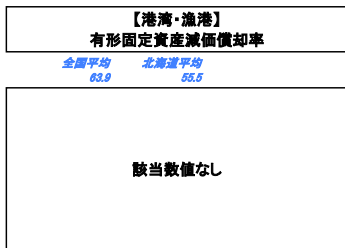
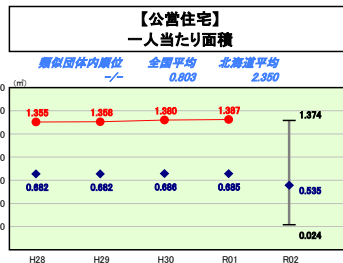
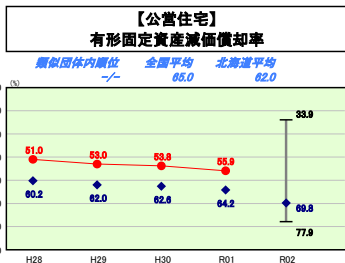
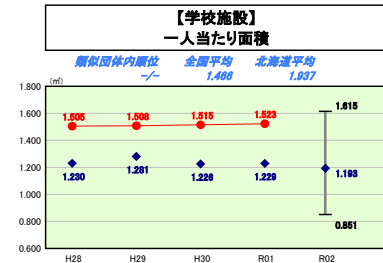
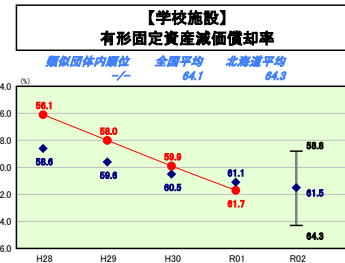
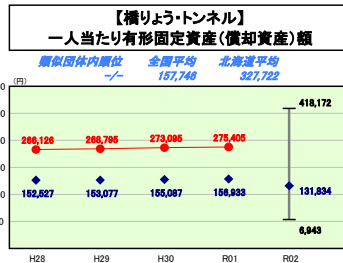
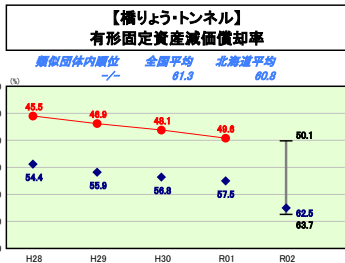
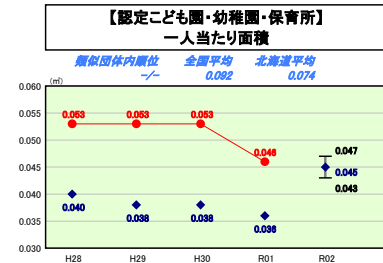
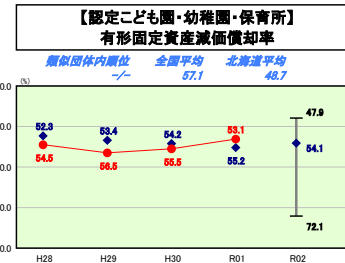
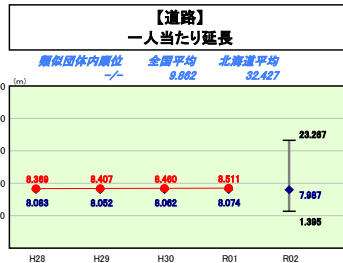
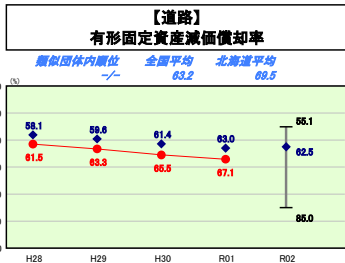
令和2年度

北海道帯広市

人口	165,670	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	164,792	人(03.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	619.34	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	104,230,193	千円	将来負担比率	70.2	%
歳出総額	102,693,958	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
実収支	1,273,644	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1	
標準財政規模	41,738,956	千円			
地方債残高	82,305,006	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



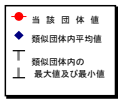
施設情報の分析値
 令和元年度の有形固定資産減価償却率については、橋りょう・トンネルや公営住宅などでは類似団体より低くなっているものの、築30年以上を経過している施設も多いことから、計画的に長寿命化等を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めていく必要があります。なお、令和2年度については、算定のため減価償却率は算出されていません。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

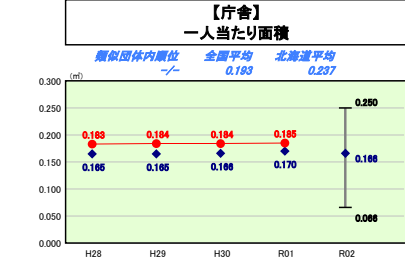
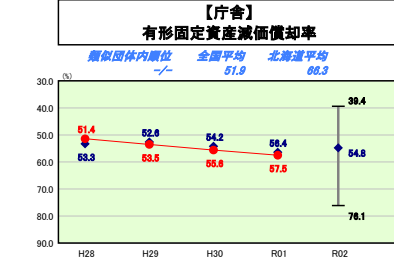
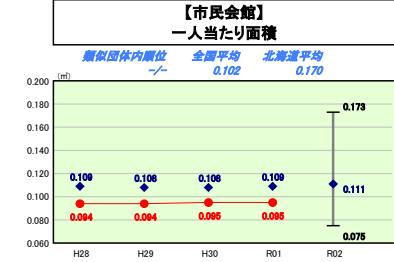
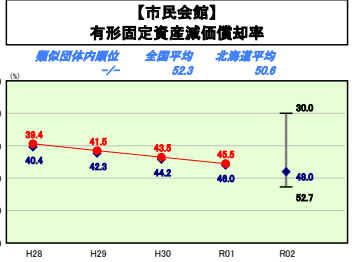
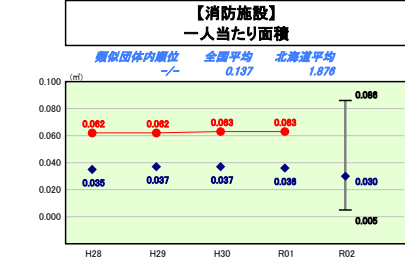
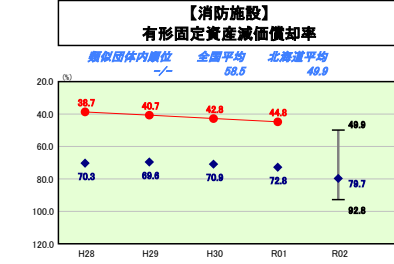
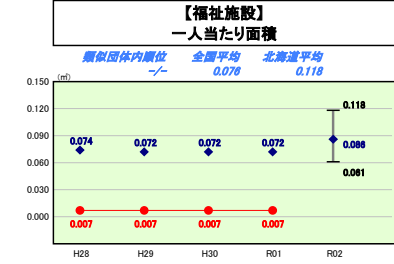
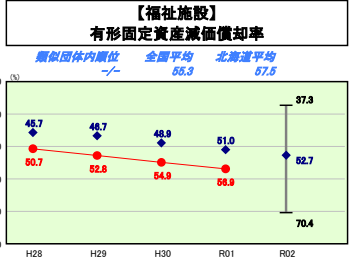
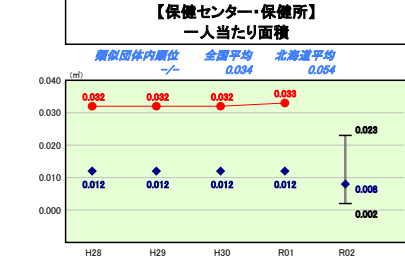
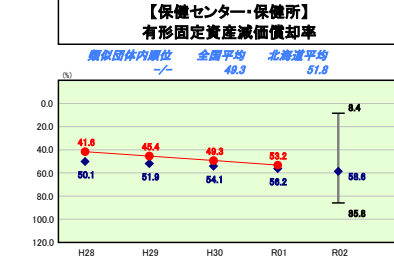
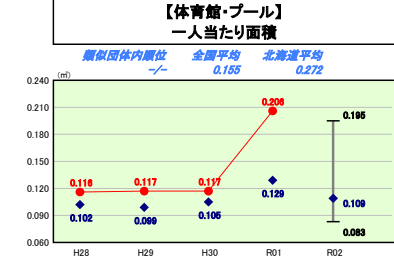
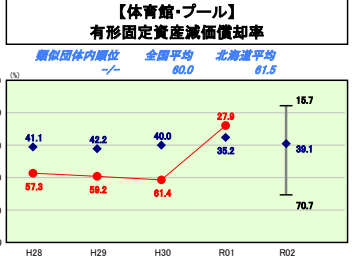
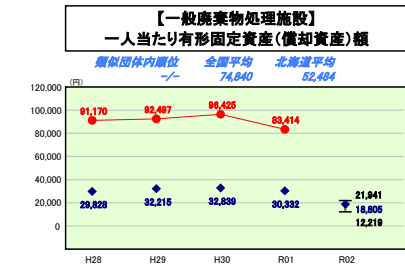
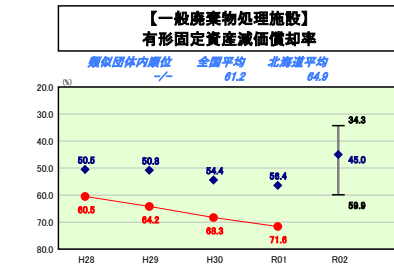
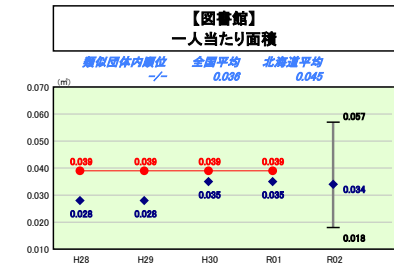
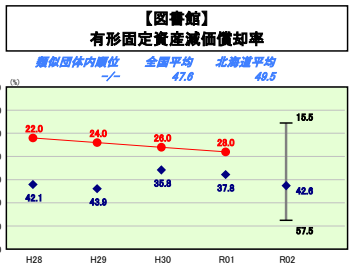
令和2年度

北海道帯広市

人口	165,670	人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	164,792	人(政.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
世帯数	619,34	千戸	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	104,230,193	千円	将来負担比率	70.2	%
歳出総額	102,693,958	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
実収支	1,273,644	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1	
標準財政規模	41,738,956	千円			
地方債残高	82,305,006	千円			



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 令和元年度の有形固定資産減価償却率については、福祉施設や一般廃棄物処理施設などが類似団体よりも高い水準となっています。一般廃棄物処理施設については現在のくりんセンターの老朽化に伴い、建て替えに向けた検討が進められており、今後、減価償却率は改善するものと見込まれます。また、体育館・プールについては、総合体育館が令和元年度に更新されたため、減価償却率は大きく改善しています。なお、令和2年度については、算定のため減価償却率等は算出されていません。